

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

令和2年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が779事業（事業数全体の87.3%）で、前年度（799事業）に比べ20事業、2.5%減少しており、黒字額は1,257億円で、前年度（1,280億円）に比べ23億円、1.8%減少している。また、赤字事業は113事業（事業数全体の12.7%）で、前年度（94事業）に比べ19事業、20.2%増加しており、赤字額は254億円で、前年度（253億円）に比べ1億円、0.2%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は1,003億円の黒字で、前年度（1,027億円の黒字）に比べ24億円、2.3%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が増加した事業は8事業あり、病院事業で201億円（対前年度比166.3%）の増加と最も大きく、次いで港湾整備事業で14億円（同161.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は7事業あり、下水道事業で138億円（同38.7%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で71億円（同34.0%）の減少となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は4事業あり、下水道事業で34事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	305 (77.6%)	444 (80.0%)	139	494 (98.8%)	335 (99.4%)	△159	799 (89.5%)	779 (87.3%)	△20	△2.5
黒字額	809	1,105	296	471	152	△320	1,280	1,257	△23	△1.8
赤字事業数	88 (22.4%)	111 (20.0%)	23	6 (1.2%)	2 (0.6%)	△4	94 (10.5%)	113 (12.7%)	19	20.2
赤字額	241	251	9	12	3	△9	253	254	1	0.2
総事業数	393	555	162	500	337	△163	893	892	△1	△0.1
収支	567	854	287	459	149	△311	1,027	1,003	△24	△2.3

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分 事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R1年度 (C)	R2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R1年度 (E)	R2年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	黒字	44,844	47,050	2,206	476	57	△419	45,320	47,107	1,788	3.9
	赤字(△)	875	2,407	1,533	-	-	-	875	2,407	1,533	175.2
工業用水	黒字	43,969	44,643	674	476	57	△419	44,445	44,700	255	0.6
	赤字(△)	5,782	5,459	△323	-	-	-	5,782	5,459	△323	△5.6
交通	黒字	104	902	797	-	-	-	104	902	797	764.0
	赤字(△)	5,678	4,557	△1,120	-	-	-	5,678	4,557	△1,120	△19.7
電気	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	5,169	8,148	2,979	-	-	-	5,169	8,148	2,979	57.6
ガス	黒字	△5,169	△8,148	△2,979	-	-	-	△5,169	△8,148	△2,979	△57.6
	赤字(△)	6,825	7,722	897	41	10	△31	6,866	7,732	866	12.6
ガ	黒字	6,825	7,722	897	41	10	△31	6,866	7,732	866	12.6
	赤字(△)	3,234	3,875	641	-	-	-	3,234	3,875	641	19.8
病院 (含地独法)	黒字	1	22	21	-	-	-	1	22	21	2,528.8
	赤字(△)	3,233	3,853	620	-	-	-	3,233	3,853	620	19.2
下水	黒字	4,088	14,254	10,166	-	-	-	4,088	14,254	10,166	248.7
	赤字(△)	16,166	6,241	△9,925	-	-	-	16,166	6,241	△9,925	△61.4
港湾整備	黒字	△12,079	8,012	20,091	-	-	-	△12,079	8,012	20,091	166.3
	赤字(△)	13,340	22,401	9,061	23,128	1,396	△21,732	36,468	23,797	△12,671	△34.7
市場	黒字	751	1,923	1,172	14	-	△14	765	1,923	1,158	151.3
	赤字(△)	12,589	20,478	7,889	23,114	1,396	△21,718	35,703	21,874	△13,829	△38.7
と畜場	黒字	-	-	-	2,016	2,445	429	2,016	2,445	429	21.3
	赤字(△)	-	-	-	1,138	149	△989	1,138	149	△989	△86.9
観光施設	黒字	-	-	-	878	2,296	1,418	878	2,296	1,418	161.4
	赤字(△)	14	15	1	727	651	△76	741	666	△75	△10.2
と畜場	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	14	15	1	727	651	△76	741	666	△75	△10.2
観光施設	黒字	-	-	-	146	196	50	146	196	50	34.2
	赤字(△)	-	-	-	146	196	50	146	196	50	34.2
宅地造成	黒字	158	51	△107	653	645	△8	811	696	△115	△14.1
	赤字(△)	43	473	430	35	-	△35	78	473	395	508.1
有料道路	黒字	115	△422	△537	618	645	27	733	223	△510	△69.5
	赤字(△)	2,258	9,305	7,047	19,752	9,607	△10,145	22,010	18,912	△3,098	△14.1
駐車場	黒字	978	4,869	3,891	-	155	155	978	5,024	4,046	413.5
	赤字(△)	1,279	4,436	3,157	19,752	9,452	△10,300	21,031	13,888	△7,144	△34.0
介護サービス	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	黒字	-	-	-	49	57	8	49	57	8	15.8
	赤字(△)	-	-	-	13	-	△13	13	-	△13	皆減
合計	黒字	-	-	-	36	57	21	36	57	21	56.6
	赤字(△)	38	29	△9	152	112	△41	190	141	△50	△26.1
合計	黒字	21	72	51	-	-	-	21	72	51	249.9
	赤字(△)	17	△43	△60	152	112	△41	170	69	△101	△59.6
合計	黒字	276	336	60	-	-	-	276	336	60	21.8
	赤字(△)	19	18	△2	-	-	-	19	18	△2	△8.4
合計	黒字	257	319	62	-	-	-	257	319	62	24.1
	赤字(△)	80,856	110,498	29,641	47,141	15,177	△31,964	127,997	125,674	△2,323	△1.8
合計	黒字	24,127	25,075	948	1,200	305	△896	25,327	25,380	53	0.2
	赤字(△)	56,729	85,422	28,693	45,940	14,872	△31,068	102,670	100,294	△2,375	△2.3

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		H30	R1	R2	増減	増減率
	黒字	赤字	(%)	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)
水道 (含簡水道)	黒字		177 (92.7%)	175 (92.6%)	173 (92.0%)	△2	△1.1
	赤字		14 (7.3%)	14 (7.4%)	15 (8.0%)	1	7.1
工業用水道	黒字		21 (91.3%)	20 (87.0%)	21 (91.3%)	1	5.0
	赤字		2 (8.7%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	△1	△33.3
交通	黒字		1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
	赤字		3 (75.0%)	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
電気	黒字		8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
ガス	黒字		6 (100.0%)	5 (83.3%)	5 (83.3%)	-	-
	赤字		-	1 (16.7%)	1 (16.7%)	-	-
病院 (含地独法)	黒字		30 (42.9%)	30 (41.7%)	44 (61.1%)	14	46.7
	赤字		40 (57.1%)	42 (58.3%)	28 (38.9%)	△14	△33.3
下水道	黒字		392 (95.4%)	391 (95.1%)	357 (87.3%)	△34	△8.7
	赤字		19 (4.6%)	20 (4.9%)	52 (12.7%)	32	160.0
港湾整備	黒字		8 (100.0%)	7 (87.5%)	7 (87.5%)	-	-
	赤字		-	1 (12.5%)	1 (12.5%)	-	-
市場	黒字		30 (100.0%)	30 (100.0%)	30 (100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
と畜場	黒字		3 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	△1	△33.3
	赤字		-	-	-	-	-
観光施設	黒字		19 (90.5%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	1	5.6
	赤字		2 (9.5%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	△1	△50.0
宅地造成	黒字		68 (98.6%)	63 (96.9%)	63 (94.0%)	-	-
	赤字		1 (1.4%)	2 (3.1%)	4 (6.0%)	2	100.0
有料道路	黒字		-	-	-	-	-
	赤字		-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字		20 (100.0%)	18 (94.7%)	19 (100.0%)	1	5.6
	赤字		-	1 (5.3%)	-	△1	皆減
介護サービス	黒字		31 (83.8%)	26 (86.7%)	24 (85.7%)	△2	△7.7
	赤字		6 (16.2%)	4 (13.3%)	4 (14.3%)	-	-
その他	黒字		4 (80.0%)	4 (80.0%)	6 (75.0%)	2	50.0
	赤字		1 (20.0%)	1 (20.0%)	2 (25.0%)	1	100.0
合計	黒字		818 (90.3%)	799 (89.5%)	779 (87.3%)	△20	△2.5
	赤字		88 (9.7%)	94 (10.5%)	113 (12.7%)	19	20.2

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和2年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆1,151億円で、前年度(1兆1,382億円)に比べ231億円、2.0%減少している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は4事業あり、水道事業で104億円(対前年度比3.2%)と最も大きく増加し、次いで電気事業で8億円(同3.8%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は11事業あり、病院事業で184億円(同3.7%)の減少と最も大きく、次いで交通事業で59億円(同25.2%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	327,407 (82.3%)	338,703 (81.5%)	11,296	1,534 (62.5%)	668 (67.8%)	△867	328,941 (82.1%)	339,371 (81.4%)	10,429	3.2
工業用水道	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△46	-	-	-	30,405 (82.0%)	30,359 (82.6%)	△46	△0.2
交通	23,251 (69.0%)	17,386 (62.5%)	△5,866	74 (39.1%)	67 (32.5%)	△7	23,326 (68.9%)	17,453 (62.3%)	△5,873	△25.2
電気	20,347 (94.8%)	21,210 (96.1%)	863	439 (95.2%)	372 (54.8%)	△67	20,786 (94.8%)	21,582 (94.9%)	796	3.8
ガス	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△4,007	-	-	-	37,972 (88.1%)	33,965 (87.4%)	△4,007	△10.6
病院 (含地独法)	498,607 (75.6%)	480,182 (69.9%)	△18,425	-	-	-	498,607 (75.6%)	480,182 (69.9%)	△18,425	△3.7
下水道	85,261 (35.7%)	124,960 (28.0%)	39,699	47,287 (30.7%)	7,139 (31.7%)	△40,148	132,548 (33.7%)	132,099 (28.2%)	△449	△0.3
港湾整備	-	-	-	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△421	6,191 (48.3%)	5,771 (66.6%)	△421	△6.8
市場	799 (61.4%)	796 (61.5%)	△3	3,669 (55.2%)	3,676 (56.2%)	7	4,468 (56.2%)	4,472 (57.1%)	4	0.1
と畜場	-	-	-	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△22	1,288 (96.8%)	1,266 (99.2%)	△22	△1.7
観光施設	363 (34.9%)	190 (26.6%)	△173	1,066 (44.8%)	699 (36.7%)	△367	1,429 (41.8%)	889 (33.9%)	△540	△37.8
宅地造成	5,878 (42.2%)	16,730 (71.1%)	10,852	38,350 (65.1%)	23,313 (77.9%)	△15,037	44,228 (60.7%)	40,043 (74.9%)	△4,185	△9.5
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△368	1,108 (73.1%)	740 (68.6%)	△368	△33.2
介護サービス	2,384 (85.5%)	2,424 (85.2%)	40	3,773 (88.6%)	3,719 (87.1%)	△54	6,157 (87.4%)	6,143 (86.4%)	△15	△0.2
その他	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	-	-	-	730 (83.1%)	774 (67.5%)	44	6.1
合計	1,033,404 (71.2%)	1,067,679 (62.7%)	34,275	104,779 (42.7%)	47,429 (60.8%)	△57,350	1,138,183 (67.1%)	1,115,108 (62.6%)	△23,075	△2.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和2年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,855億円で、前年度(4,053億円)に比べ198億円、4.9%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,456億円(収益的収入に対する繰入金の割合13.8%)、資本的収入への繰入金が1,399億円(資本的収入に対する繰入金の割合23.3%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ93億円、3.6%減少し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ105億円、7.0%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、最も大きいのは宅地造成事業で45億円(対前年度比26.7%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は7事業あり、下水道事業で236億円(同11.3%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

区 分 年 度		収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
		繰 入 金			繰 入 金			合 計				収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
		R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	R1	R2	R1	R2
水 道	10,552	10,939	387	14,031	13,954	△78	24,583	24,892	309	1.3	2.6	2.6	15.1	14.2	
うち 止水道	9,496	9,997	501	12,649	12,744	95	22,145	22,741	596	2.7	2.4	2.4	14.2	13.4	
うち 簡易水道	1,056	942	△114	1,382	1,209	△173	2,438	2,151	△286	△11.8	31.9	29.3	41.9	44.8	
工 業 用 水 道	548	580	32	3,239	3,153	△86	3,787	3,733	△54	△1.4	1.5	1.6	36.4	28.5	
交 通	3,769	4,112	342	1,159	1,002	△157	4,929	5,114	185	3.8	11.1	14.7	29.2	27.3	
電 気	76	67	△10	0	21	21	77	88	11	14.6	0.3	0.3	0.0	0.6	
ガ ス	104	152	48	83	35	△48	187	187	0	0.1	0.2	0.4	4.9	2.2	
病 院	105,762	104,730	△1,032	31,974	31,409	△565	137,736	136,139	△1,597	△1.2	16.0	15.3	34.1	32.1	
うち 地方公営企業法適用	86,983	87,059	76	30,480	29,825	△655	117,463	116,884	△579	△0.5	15.9	15.3	35.6	32.4	
うち 公営企業型地方独立行政法人	18,779	17,671	△1,108	1,493	1,584	90	20,273	19,255	△1,018	△5.0	16.6	15.2	18.3	27.2	
下 水 道	126,292	117,607	△8,686	81,691	66,772	△14,919	207,983	184,379	△23,605	△11.3	32.2	25.1	30.9	24.9	
港 湾 整 備	566	535	△30	2,572	2,925	353	3,138	3,461	323	10.3	4.4	6.2	11.0	13.3	
市 場	1,956	1,790	△167	1,414	1,268	△146	3,370	3,058	△312	△9.3	24.6	22.9	31.9	15.5	
と 畜 場	31	0	△31	-	-	-	31	0	△31	△98.8	2.3	0.0	-	-	
観 光 施 設	695	885	190	446	729	283	1,141	1,614	474	41.5	20.3	33.8	27.6	22.7	
宅 地 造 成	3,862	3,456	△407	13,071	18,008	4,936	16,934	21,463	4,529	26.7	5.3	6.5	21.2	22.2	
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場	6	37	31	224	138	△86	231	175	△55	△24.0	0.4	3.4	80.6	80.2	
介 護 サ ー ビ ス	661	679	18	510	482	△28	1,171	1,161	△10	△0.8	9.4	9.5	54.5	31.3	
そ の 他	13	47	34	-	0	皆増	13	48	34	258.7	1.5	4.1	-	0.0	
計	254,894	245,614	△9,280	150,415	139,897	△10,518	405,309	385,512	△19,797	△4.9	15.0	13.8	26.8	23.3	

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
 4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和2年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は444事業（対前年度比139事業、45.6%増）で、建設中のものを除いた555事業の80.0%となっており、赤字事業は111事業（対前年度比23事業、26.1%増）で、同20.0%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆7,032億円で、前年度（1兆4,511億円）に比べ2,521億円、17.4%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆6,178億円で、前年度（1兆3,944億円）に比べ2,235億円、16.0%増加している。

この結果、純損益は854億円の黒字となっており、前年度（567億円の黒字）に比べ287億円、50.6%増加している。また、総収支比率は105.3%（前年度104.1%）と前年度に比べ1.2ポイント上昇している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は62.7%（前年度71.2%）と前年度に比べ8.5ポイント低下している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業数は442事業（対前年度比135事業、44.0%増）で、経常損失を生じた事業数は113事業（同27事業、31.4%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は20.4%と前年度（21.9%）より1.5ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆6,811億円で、前年度（1兆4,425億円）に比べ2,386億円、16.5%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆5,916億円で、前年度（1兆3,825億円）に比べ2,090億円、15.1%増加している。なお、経常損益は895億円の黒字で、前年度（600億円の黒字）に比べ黒字額が296億円、49.3%増加している。また、経常収支比率は105.6%と前年度（104.3%）に比べ1.3ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

項目	年度	H30	R1	R2	対前年度比較	
					(A)	(B)
総収益	(a)	1,424,704	1,451,085	1,703,234	252,149	17.4
経常収益	(b)	1,411,906	1,442,510	1,681,119	238,609	16.5
営業収益	(c)	1,149,676	1,150,873	1,230,778	79,905	6.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,146,776	1,147,147	1,227,352	80,205	7.0
経常収益のうち		1,043,287	1,033,404	1,067,679	34,275	3.3
料会金収		104,697	105,484	112,471	6,986	6.6
他会計負担		69,451	75,118	111,300	36,182	48.2
国庫補助金		2,888	3,138	42,649	39,511	1,259.0
都道府県補助金		2,017	2,001	5,718	3,717	185.7
長期前受金戻入		115,599	140,618	221,184	80,565	57.3
特別利益	(d)	12,798	8,575	22,115	13,540	157.9
総費用	(e)	1,356,482	1,394,356	1,617,812	223,456	16.0
経常費用	(f)	1,340,945	1,382,526	1,591,569	209,043	15.1
営業費用		1,267,078	1,307,421	1,502,936	195,515	15.0
経常費用のうち		368,550	373,394	393,628	20,234	5.4
職員給与		333,970	360,839	483,582	122,743	34.0
減価償却		51,565	49,448	57,994	8,547	17.3
特別損失	(g)	15,537	11,830	26,243	14,413	121.8
経常損益	(b-f)	70,962	59,984	89,550	29,566	49.3
経常利益	(h)	92,539	81,548	111,663	30,115	36.9
経常損失	(h)	21,577	21,564	22,113	549	2.5
特別損益	(d-g)	△2,739	△3,254	△4,127	△873	△26.8
純損益	(a-e)	68,223	56,729	85,422	28,693	50.6
純利益		92,417	80,856	110,498	29,641	36.7
純損失		24,194	24,127	25,075	948	3.9
累積欠損金	(i)	427,824	424,163	421,558	△2,605	△0.6
不良債権	(j)	6,683	9,343	8,362	△981	△10.5
経常収支比率	(b/f)	105.3	104.3	105.6	1.3	-
総収支比率	(a/e)	105.0	104.1	105.3	1.2	-
営業収益対総収支比率	(h/c)	1.9	1.9	1.8	△0.1	-
累積欠損金比率	(i/c)	37.3	37.0	34.3	△2.6	-
割合不良債務比率	(j/c)	0.6	0.8	0.7	△0.1	-
総事業数	(k)	365	394	556	162	41.1
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	84	86	113	27	31.4
純損失を生じた事業数	(n)	84	88	111	23	26.1
累積欠損金を有する事業数	(o)	103	105	144	39	37.1
不良債務を有する事業数	(p)	16	22	28	6	27.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	23.1	21.9	20.4	△1.5	-
	(n/(k-1))	23.1	22.4	20.0	△2.4	-
	(o/(k-1))	28.3	26.7	25.9	△0.8	-
	(p/(k-1))	4.4	5.6	5.0	△0.6	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	1,703,234	415,738	36,764	27,825	22,070	38,869	686,699	445,738	29,531
経常収益	(b)	1,681,119	413,170	36,294	27,787	22,070	38,863	675,666	437,844	29,426
営業収益	(c)	1,230,778	351,528	30,674	18,942	21,503	37,653	538,389	207,573	24,515
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,227,352	350,429	30,513	18,942	21,503	35,687	538,389	207,388	24,500
経常収入		1,067,679	338,703	30,359	17,386	21,210	33,965	480,182	124,960	20,914
経常支出		112,471	1,131	32	-	-	-	82,358	28,950	-
経常収益のうち		111,300	9,535	548	4,020	67	152	20,422	73,848	2,710
料金の収入		42,649	901	109	40	6	-	40,793	791	10
他会計補助金		5,718	1,144	-	4	-	-	4,254	313	2
国庫補助金		221,184	38,249	3,871	4,690	296	741	21,977	151,009	351
都道府県補助金		22,115	2,569	470	38	-	7	11,033	7,894	105
長期前受戻金										
特別利益	(d)									
総費用	(e)	1,617,812	371,096	32,207	35,973	14,348	35,016	678,686	425,260	25,226
経常費用	(f)	1,591,569	367,579	30,780	35,973	14,348	35,014	668,667	414,571	24,638
営業費用		1,502,936	350,901	29,678	34,255	13,942	34,399	636,709	379,748	23,305
経常費用のうち		393,628	31,078	2,538	8,924	2,807	5,689	326,954	12,078	3,559
職員給与		483,582	149,342	15,245	14,107	4,891	5,021	51,412	242,255	1,310
減価償却		57,994	15,441	881	1,607	350	441	7,414	31,750	110
のうちの支払利息		26,243	3,517	1,427	-	-	2	10,020	10,689	588
特別損失	(g)									
経常損益	(b-f)	89,550	45,591	5,514	△8,186	7,722	3,848	6,999	23,273	4,788
経常利益	(h)	111,663	46,351	5,545	-	7,722	3,870	13,755	24,733	9,686
経常損失	(h)	22,113	760	31	8,186	-	22	6,756	1,460	4,898
特別損益	(d-g)	△4,127	△948	△957	38	-	5	1,013	△2,795	△483
純損益	(a-e)	85,422	44,643	4,557	△8,148	7,722	3,853	8,012	20,478	4,305
純利益		110,498	47,050	5,459	-	7,722	3,875	14,254	22,401	9,736
純損失		25,075	2,407	902	8,148	-	22	6,241	1,923	5,432
累積欠損	(i)	421,558	7,811	980	99,258	-	943	278,349	10,841	23,376
不良債権	(j)	8,362	15	-	1,237	-	-	2,270	3,752	1,088
経常収支比率	(b/f)	105.6	112.4	117.9	77.2	153.8	111.0	101.0	105.6	119.4
総収支比率	(a/e)	105.3	112.0	114.2	77.4	153.8	111.0	101.2	104.8	117.1
営業収益に対する割合	(h/c)	1.8	0.2	0.1	43.2	-	0.1	1.3	0.7	20.0
経常損失に対する割合	(i/c)	34.3	2.2	3.2	524.0	-	2.6	51.7	5.2	95.4
割合不良債務比率	(j/c)	0.7	0.0	-	6.5	-	-	0.4	1.8	4.4
総事業数	(k)	556	171	24	3	5	6	72	244	31
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	113	17	1	3	-	1	34	47	10
純損失を生じた事業数	(n)	111	15	2	3	-	1	28	52	10
累積欠損金を有する事業数	(o)	144	17	2	3	-	2	51	58	11
不良債務を有する事業数	(p)	28	1	-	2	-	-	7	15	3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	20.4	9.9	4.3	100.0	-	16.7	47.2	19.3	32.3
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	20.0	8.8	8.7	100.0	-	16.7	38.9	21.3	32.3
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.9	9.9	8.7	100.0	-	33.3	70.8	23.8	35.5
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.0	0.6	-	66.7	-	-	9.7	6.1	9.7

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和2年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支(歳入歳出差引額)は240億円の黒字であり、前年度(812億円の黒字)に比べ黒字額が572億円、70.4%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は149億円の黒字であり、前年度(459億円の黒字)に比べ311億円、67.6%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は335事業で全事業数(建設中のものを除く。)の99.4%、赤字を生じた事業は2事業で全事業数の0.6%となっている。黒字事業の実質黒字額は152億円で、前年度(471億円)に比べ320億円、67.8%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は3億円で、前年度(12億円)に比べ9億円、74.6%減少しており、営業収益(受託工事収益を除く。)に対する実質赤字額(赤字比率)は0.6%(前年度0.8%)となっている。(第6表、第7表)

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総 収 益 (a)		267,214	245,143	78,044		△167,099	△68.2
営 業 収 益		191,602	171,475	53,171		△118,304	△69.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		172,244	153,467	50,363		△103,104	△67.2
うち 料 金 収 入		99,151	104,779	47,429		△57,350	△54.7
営 業 外 収 益		75,611	73,668	24,873		△48,794	△66.2
うち 国庫(県)補助金		1,768	2,385	711		△1,675	△70.2
うち 他 会 計 繰 入 金		66,605	63,844	18,466		△45,378	△71.1
総 費 用 (c)		162,781	137,698	35,786		△101,911	△74.0
営 業 費 用		134,703	113,887	29,847		△84,040	△73.8
うち 職 員 給 与 費		10,364	9,503	4,699		△4,804	△50.6
営 業 外 費 用		28,078	23,811	5,940		△17,871	△75.1
うち 支 払 利 息		23,147	18,325	3,902		△14,423	△78.7
収 支 差 引		104,433	107,445	42,258		△65,188	△60.7
資 本 的 収 入		236,705	240,745	127,152		△113,594	△47.2
うち 地 方 債		85,285	112,415	83,949		△28,466	△25.3
うち 国庫(県)補助金		35,820	32,953	4,804		△28,149	△85.4
うち 他 会 計 繰 入 金		89,955	78,179	30,239		△47,940	△61.3
資 本 的 支 出		323,237	326,468	163,428		△163,040	△49.9
うち 建 設 改 良 費		159,932	153,699	55,846		△97,853	△63.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		142,573	159,543	97,221		△62,322	△39.1
収 支 差 引		△86,533	△85,723	△36,277		49,446	57.7
収 支 再 差 引		17,900	21,723	5,981		△15,741	△72.5
積 立 金		1,043	1,612	1,496		△115	△7.1
前 年 度 か ら の 繰 越 金		50,717	59,138	19,246		△39,892	△67.5
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	0	13		12	3,962.1
形 式 収 支 (e)		69,530	81,172	24,000		△57,173	△70.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		37,992	35,232	9,127		△26,104	△74.1
実 質 収 支 (e)-(f)		31,538	45,940	14,872		△31,068	△67.6
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 黒 字 赤 字 (△) (g) </div>		32,161	47,141	15,177		△31,964	△67.8
		623	1,200	305		△896	△74.6
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		87.5	82.5	58.7		△23.8	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.4	0.8	0.6		△0.2	-
総 事 業 数		550	510	345		△165	△32.4
うち 建 設 中		8	10	8		△2	△20.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		45	38	30		△8	△21.1
実質収支で赤字を生じた事業数		4	6	2		△4	△66.7

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	78,044	986	207	678	22,498	8,666	6,537	1,277	1,904	29,945	-	1,079	4,269	
営業収益 (b)	53,171	683	67	372	7,638	6,126	4,073	1,268	811	27,458	-	944	3,733	
営業収益(受託工事収益を除く)	50,363	672	67	372	7,611	6,070	4,073	1,268	811	24,742	-	944	3,733	
うち料金収入	47,429	668	67	372	7,139	5,771	3,676	1,266	699	23,313	-	740	3,719	
営業外収益	24,873	303	139	307	14,861	2,540	2,464	9	1,093	2,486	-	135	536	
うち他会計繰入金	18,466	201	92	-	13,469	535	1,579	0	779	1,295	-	37	478	
総費用 (c)	35,786	795	197	85	12,582	5,014	5,185	1,012	1,840	3,673	-	775	4,628	
営業費用	29,847	700	197	77	9,726	3,406	4,546	985	1,781	3,179	-	742	4,508	
うち職員給与費	4,699	123	124	-	829	57	1,001	68	456	326	-	19	1,696	
営業外費用	5,940	95	0	8	2,855	1,608	639	27	59	495	-	34	121	
うち支払利息	3,902	85	0	8	2,709	606	283	27	12	150	-	7	12	
収支差引	42,258	191	10	593	9,917	3,652	1,352	265	64	26,271	-	304	△359	
資本的収入	127,152	1,598	6	103	15,691	21,944	8,117	35	1,185	76,966	-	172	1,334	
うち地方債	83,949	563	-	80	4,723	18,794	5,693	-	715	52,727	-	26	628	
うち他会計繰入金	30,239	716	6	21	6,622	2,925	1,195	-	308	18,007	-	138	299	
資本的支出	163,428	1,777	16	696	24,993	24,496	9,721	193	1,198	98,899	-	439	1,001	
うち建設改良費	55,846	1,245	-	103	8,977	14,909	7,385	26	986	21,457	-	118	640	
うち地方債償還金 (d)	97,221	516	16	145	15,470	9,543	2,314	167	206	68,283	-	199	361	
収支差引	△36,277	△178	△10	△594	△9,302	△2,552	△1,604	△158	△12	△21,932	-	△267	333	
形式収支 (e)	24,000	71	-	10	2,211	3,858	852	196	647	15,969	-	73	112	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	9,127	14	-	-	815	1,562	201	-	2	6,518	-	17	1	
実質収支 (e)-(f)	14,872	57	-	10	1,396	2,296	651	196	645	9,452	-	57	112	
黒字	15,177	57	-	10	1,396	2,445	651	196	645	9,607	-	57	112	
赤字 (△) (g)	305	-	-	-	-	149	-	-	-	155	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	58.7	75.2	97.0	295.1	80.2	59.5	87.2	108.3	93.0	41.6	-	110.8	85.6	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.6	-	-	-	-	2.5	-	-	-	0.6	-	-	-	
総事業数	345	17	1	4	165	8	28	2	17	64	-	19	20	
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	30	2	-	8	-	3	1	3	5	-	-	1	7	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（171事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（17事業）合わせて188事業であり、全国の総事業（1,794事業）に占める割合は10.5%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は173事業（全事業の92.0%）で、前年度（175事業）に比べ2事業減少しており、黒字額は471億7百万円で、前年度（453億20百万円）に比べ17億88百万円、3.9%増加している。赤字事業は15事業（全事業の8.0%）で、前年度（14事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は24億7百万円で、前年度（8億75百万円）に比べ15億33百万円、175.2%増加している。この結果、総収支としては447億円の黒字となっており、前年度（444億45百万円）に比べ2億55百万円、0.6%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,393億71百万円（法適用企業3,387億3百万円、法非適用企業6億68百万円）であり、前年度の3,289億41百万円（法適用企業3,274億7百万円、法非適用企業15億34百万円）に比べ104億29百万円、3.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において109億39百万円で、前年度（105億52百万円）に比べ3億87百万円、3.7%増加している。また、資本的収入において139億54百万円で、前年度（140億31百万円）に比べ78百万円、0.6%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,157億38百万円で、前年度（3,980億58百万円）に比べ176億81百万円、4.4%増加しており、また、総費用は3,710億96百万円で、前年度（3,540億89百万円）に比べ170億7百万円、4.8%増加している。このうち特別利益は25億69百万円で、前年度（19億39百万円）に比べ6億29百万円、32.4%増加しており、特別損失は35億17百万円で、前年度（30億53百万円）に比べ4億64百万円、15.2%増加している。この結果、純損益は446億43百万円の黒字で、前年度（439億69百万円）に比べ6億74百万円、1.5%増加しており、また、総収支比率は112.0%で、前年度（112.4%）に比べ0.4ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は4,131億70百万円で、前年度（3,961億18百万円）に比べ170億51百万円、4.3%増加しており、また、経常費用は3,675億79百万円で、前年度（3,510億36百万円）に比べ165億43百万円、4.7%増加している。この結果、経常損益は455億91百万円の黒字で、前年度（450億82百万円）に比べ5億9百万円、1.1%増加しており、また、経常収支比率は112.4%で前年度（112.8%）に比べ0.4ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は57百万円で、前年度（4億76百万円）に比べ4億19百万円、87.9%減少しており、前年度同様に赤字は生じていない。

この結果、実質収支差引は57百万円で、前年度（4億76百万円）に比べ4億19百万円、87.9%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（20事業）と比べ1事業増加となっており、黒字額は54億59百万円で、前年度（57億82百万円）に比べ3億23百万円、5.6%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（3事業）と比べ1事業減少となっており、赤字額は9億2百万円で、前年度（1億4百万円）に比べ7億97百万円、764.0%増加している。

イ 純損益

総収益は367億64百万円で、前年度（370億72百万円）に比べ3億8百万円、0.8%減少しており、また、総費用は322億7百万円で、前年度（313億94百万円）に比べ8億12百万円、2.6%増加している。この結果、純損益は45億57百万円の黒字で、前年度（56億78百万円の黒字）に比べ黒字額が11億20百万円、19.7%減少している。また、総収支比率は114.2%で、前年度（118.1%）に比べ3.9ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は362億94百万円で、前年度（364億26百万円）に比べ1億32百万円、0.4%減少しており、また、経常費用は307億80百万円で、前年度（308億53百万円）に比べ73百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は55億14百万円の黒字で、前年度（55億73百万円の黒字）に比べ黒字額が59百万円、1.1%減少している。また、経常収支比率は117.9%で、前年度（118.1%）に比べ0.2ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は303億59百万円で、前年度（304億5百万円）に比べ46百万円、0.2%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億80百万円で、前年度（5億48百万円）に比べ32百万円、5.7%増加している。また、資本的収入において31億53百万円で、前年度（32億39百万円）に比べ86百万円、2.7%減少している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合

わせて4事業であり、全国の総事業(85事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は81億48百万円で、前年度(51億69百万円)に比べて29億79百万円、57.6%増加している。この結果、総収支は81億48百万円の赤字となっており、前年度(51億69百万円の赤字)に比べ、29億79百万円、57.6%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、174億53百万円(法適用企業173億86百万円、法非適用企業67百万円)で、前年度233億26百万円(法適用企業232億51百万円、法非適用企業74百万円)に比べ58億73百万円、25.2%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において41億12百万円で、前年度(37億69百万円)に比べ3億42百万円、9.1%増加している。また、資本的収入において10億2百万円で、前年度(11億59百万円)に比べ1億57百万円、13.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は278億25百万円で、前年度(336億81百万円)に比べ58億56百万円、17.4%減少しており、また、総費用は359億73百万円で、前年度(388億50百万円)に比べ28億78百万円、7.4%減少している。この結果、純損益は81億48百万円の赤字で、前年度(51億69百万円の赤字)に比べ赤字額が29億79百万円、57.6%増加している。また、総収支比率は77.4%で、前年度(86.7%)に比べ9.3ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は277億87百万円で、前年度(336億79百万円)に比べ58億92百万円、17.5%減少しており、また、経常費用は359億73百万円で、前年度(367億24百万円)に比べ7億51百万円、2.0%減少している。この結果、経常損益は81億86百万円の赤字で、前年度(30億45百万円の赤字)に比べ赤字額が51億41百万円、168.8%増加している。また、経常収支比率は77.2%で、前年度(91.7%)に比べ14.5ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（23事業）に占める割合は26.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は5事業で、前年度と同数になっており、黒字額は38億75百万円で、前年度（32億34百万円）に比べ6億41百万円、19.8%増加している。一方、赤字事業は1事業で、前年度と同数になっており、赤字額は22百万円で、前年度（1百万円）に比べ21百万円、2,528.8%増加している。

イ 純損益

総収益は388億69百万円で、前年度（431億19百万円）に比べ42億49百万円、9.9%減少しており、また、総費用は350億16百万円で、前年度（398億85百万円）に比べ48億69百万円、12.2%減少している。この結果、純損益は38億53百万円の黒字で、前年度（32億33百万円の黒字）に比べ6億20百万円、19.2%増加している。また、総収支比率は111.0%で、前年度（108.1%）に比べ2.9ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は388億63百万円で、前年度（431億11百万円）に比べ42億48百万円、9.9%減少しており、また、経常費用は350億14百万円で、前年度（398億81百万円）に比べ48億67百万円、12.2%減少している。この結果、経常損益は38億48百万円の黒字で、前年度（32億30百万円の黒字）に比べ6億19百万円、19.2%増加している。また、経常収支比率は111.0%で、前年度（108.1%）に比べ2.9ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は339億65百万円で、前年度（379億72百万円）に比べ40億7百万円、10.6%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億52百万円で、前年度（1億4百万円）に比べ48百万円、46.3%増加している。また、資本的収入において35百万円で、前年度（83百万円）に比べ48百万円、57.5%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

ア 概況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は72事業であり、全国の総事業683事業に占める割合は10.5%となっている。

この72事業の総収支の状況をみると、黒字事業は44事業（建設中を除く全事業の61.1%）で、前年度（30事業）に比べ14事業増加しており、黒字額は142億54百万円で、前年度（40億88百万円）に比べ101億66百万円、248.7%増加している。一方、赤字事業は28事業（建設中を除く全事業の38.9%）で、前年度（42事業）に比べ14事業減少しており、赤字額は62億41百万円で、前年度（161億66百万円）に比べ99億25百万円、61.4%減少している。

イ 純損益

総収益は6,866億99百万円で、前年度（6,591億26百万円）に比べ275億73百万円、4.2%増加しており、また、総費用は6,786億86百万円で、前年度（6,712億4百万円）に比べ74億82百万円、1.1%増加している。この結果、純損益は80億12百万円の黒字で、前年度（120億79百万円の赤字）に比べ、200億91百万円、166.3%増加している。また、総収支比率は101.2%で、前年度（98.2%）に比べ3.0ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は6,756億66百万円で、前年度（6,553億25百万円）に比べ203億41百万円、3.1%増加しており、経常費用は6,686億67百万円で、前年度（6,675億53百万円）に比べ11億14百万円、0.2%増加している。この結果、経常損益は69億99百万円の黒字で、前年度（122億28百万円の赤字）に比べ192億27百万円、157.2%増加している。また、経常収支比率は101.0%で、前年度（98.2%）に比べ2.8ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は4,801億82百万円で、前年度（4,986億7百万円）に比べ184億25百万円、3.7%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,047億30百万円で、前年度（1,057億62百万円）に比べ10億32百万円、1.0%減少している。また、資本的収入において314億9百万円で、前年度（319億74百万円）に比べ5億65百万円、1.8%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて409事業であり、全国の総事業（3,606事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は357事業（全事業の87.3%）で、前年度（391事業）に比べ34事業減少し

ており、黒字額は237億97百万円で、前年度（364億68百万円）に比べて126億71百万円、34.7%減少している。赤字事業は52事業（全事業の12.7%）であり、前年度（20事業）に比べ32事業増加しており、赤字額は19億23百万円で、前年度（7億65百万円）に比べて11億58百万円、151.3%増加している。この結果、総収支としては218億74百万円の黒字となり、前年度（357億3百万円の黒字）に比べてその額は138億29百万円、38.7%の減少となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,320億99百万円（法適用企業1,249億60百万円、法非適用企業71億39百万円）であり、前年度の1,325億48百万円（法適用企業852億61百万円、法非適用企業472億87百万円）に比べ4億49百万円、0.3%の減少となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,176億7百万円で、前年度（1,262億92百万円）に比べ86億86百万円、6.9%減少している。また、資本的収入において667億72百万円で、前年度（816億91百万円）に比べ149億19百万円、18.3%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,457億38百万円で、前年度（2,386億36百万円）に比べ2,071億3百万円、86.8%増加しており、総費用は4,252億60百万円で、前年度（2,260億47百万円）に比べ1,992億14百万円、88.1%の増加となっている。このうち特別利益は78億94百万円で、前年度（18億41百万円）に比べ60億53百万円、328.7%の増加、特別損失は106億89百万円で、前年度（22億40百万円）に比べ84億49百万円、377.2%の増加となっている。

この結果、純損益は204億78百万円の黒字で、前年度（125億89百万円の黒字）に比べ78億89百万円、62.7%増加している。また、総収支比率は104.8%で、前年度（105.6%）に比べ0.8ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は4,378億44百万円で、前年度（2,367億94百万円）に比べ2,010億50百万円、84.9%増加しており、経常費用は4,145億71百万円で、前年度（2,238億7百万円）に比べ1,907億65百万円、85.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は232億73百万円の黒字で、前年度（129億88百万円の黒字）に比べ102億85百万円、79.2%の増加となっており、また、経常収支比率は105.6%で、前年度（105.8%）に比べ0.2ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は13億96百万円で、前年度（231億28百万円）に比べ217億32百万円、94.0%減少しており、赤字額は、前年度（14百万円）に比べ皆減となっている。

この結果、実質収支差引は13億96百万円の黒字と、前年度（231億14百万円の黒字）に比べ217億18百万円、94.0%の減少となっている。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(95事業)に占める割合は8.4%となっている。

このうち、黒字事業は7事業（全事業の87.5%）で、前年度と同数になっており、黒字額は24億45百万円で、前年度（20億16百万円）に比べ4億29百万円、21.3%増加している。一方、赤字事業は1事業（全事業の12.5%）で、前年度と同数になっており、赤字額は1億49百万円で、前年度（11億38百万円）に比べ9億89百万円、86.9%減少している。

収益的収入は86億66百万円で、前年度（128億30百万円）に比べ41億65百万円、32.5%減少しており、また、収益的支出は50億14百万円で、前年度（88億14百万円）に比べ38億円、43.1%減少している。この結果、収益的収支差引は36億52百万円で、前年度（40億17百万円）に比べ3億65百万円、9.1%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は57億71百万円で、前年度（61億91百万円）に比べ4億21百万円、6.8%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億35百万円で、前年度（5億66百万円）に比べ30百万円、5.4%減少している。また、資本的収入において29億25百万円で、前年度（25億72百万円）に比べ3億53百万円、13.7%増加している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(152事業)に占める割合は19.7%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる30事業で、前年度と同数になっており、黒字額は6億66百万円で、前年度（7億41百万円）に比べ75百万円、10.2%減少している。また、前年度同様赤字事業はない。この結果、総収支としては6億66百万円の黒字となり、

前年度（7億41百万円の黒字）に比べ75百万円、10.2%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、44億72百万円（法適用企業7億96百万円、法非適用企業36億76百万円）であり、前年度44億68百万円（法適用企業7億99百万円、法非適用企業36億69百万円）に比べ4百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において17億90百万円で、前年度（19億56百万円）に比べ1億67百万円、8.5%減少している。また、資本的収入において12億68百万円で、前年度（14億14百万円）に比べ1億46百万円、10.3%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は12億95百万円で、前年度（13億2百万円）に比べ7百万円、0.5%減少しており、また、総費用は12億81百万円で、前年度（12億88百万円）に比べ7百万円、0.6%減少している。

この結果、純損益は15百万円の黒字で、前年度（14百万円の黒字）に比べ1百万円、3.9%増加している。また、総収支比率は101.1%で、前年度と同数となっている。

イ 経常損益

経常収益は12億95百万円で、前年度（13億2百万円）に比べ7百万円、0.5%減少しており、また、経常費用は12億80百万円で、前年度（12億82百万円）に比べ2百万円、0.2%減少している。

この結果、経常損益15百万円の黒字で、前年度（20百万円の黒字）に比べ5百万円、25.1%減少している。また、経常収支比率は101.2%で、前年度（101.6%）に比べ0.4ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は6億51百万円で、前年度（7億27百万円）に比べ76百万円、10.4%減少しており、前年度同様に赤字は生じてない。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみのも2事業であり、全国の総事業（50事業）に占める割合は4.0%となっている。

この2事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業で、黒字額は1億96百万円で、前年度（1億46百万円）に比べ50百万円、34.2%増加している。

収益的収入は12億77百万円で、前年度（13億31百万円）に比べ54百万円、4.1%減少しており、また、収益的支出は10億12百万円で、前年度（11億12百万円）に比べ1億円、9.0%減少している。この結果、収益的収支差引は2億65百万円で、前年度（2億20百万円）に比べ45百万円、20.7%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は12億66百万円で、前年度（12億88百万円）に比べ22百万円、1.7%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度(31百万円)に比べ31百万円、98.8%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和2年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて28事業であり、全国の総事業499事業に占める割合は5.6%となっている。

この28事業の収支の状況をみると、黒字事業は24事業(全事業の85.7%)で、前年度(26事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億41百万円で、前年度(1億90百万円)に比べ50百万円、26.1%減少している。赤字事業は4事業(全事業の14.3%)で、前年度と同数になっており、赤字額は72百万円で、前年度(21百万円)に比べ51百万円、249.9%増加している。この結果、総収支は69百万円の黒字で、前年度(1億70百万円)に比べ1億1百万円、59.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は61億43百万円(法適用企業24億24百万円、法非適用企業37億19百万円)で、前年度の61億57百万円(法適用企業23億84百万円、法非適用企業37億73百万円)に比べ15百万円、0.2%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において6億79百万円で、前年度(6億61百万円)に比べ18百万円、2.7%増加している。また、資本的収入において4億82百万円で、前年度(5億10百万円)に比べ28百万円、5.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は28億45百万円で、前年度(27億87百万円)に比べ57百万円、2.1%増加しており、また、総費用は28億87百万円で、前年度(27億70百万円)に比べ1億17百万円、4.2%増加している。

この結果、純損益は43百万円の赤字で、前年度(17百万円の黒字)に比べ、60百万円、345.9%減少している。また、総収支比率は98.5%で、前年度(100.6%)に比べ、2.1ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は28億18百万円で、前年度(27億87百万円)に比べ31百万円、1.1%増加しており、また、経常費用は28億65百万円で、前年度(27億70百万円)に比べ95百万円、3.4%増加している。

この結果、経常損益は46百万円の赤字で、前年度(17百万円の黒字)に比べ、63百万円、370.6%減少している。また、経常収支比率は98.4%で、前年度(100.6%)に比べ2.2ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は20事業で、前年度(22事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億12百万円で、前年度(1億52百万円)に比べ41百万円、26.7%減少している。また、前年度同様赤字事業はない。

この結果、実質収支差引は1億12百万円の黒字で、前年度(1億52百万円)に比べ41百万円、26.7%減少している。